



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月3日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	70,808	11.0	4,979	113.9	6,170	80.0	4,013	56.8
2025年3月期第3四半期	63,778	11.7	2,328	66.9	3,427	59.3	2,558	283.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,465百万円(△166.9%) 2025年3月期第3四半期 2,422百万円(△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	64.34	—
2025年3月期第3四半期	41.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	165,089	107,244	65.0
2025年3月期	166,240	102,623	61.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 107,244百万円 2025年3月期 102,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	33.00	43.00
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	37.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	108,000	1.1	10,000	0.9	10,800	0.1	9,500	11.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社（社名）日信興産株式会社他5社、除外 一社（社名）-

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	68,339,704株	2025年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	5,968,757株	2025年3月期	5,968,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	62,371,065株	2025年3月期3Q	62,371,278株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、アメリカによる国家安全保障戦略に基づく周辺国への干渉などの高まり続ける地政学リスクに加え、中国経済の減速など先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、中国との関係性悪化など政治・経済状況の先行きが懸念されております。その一方で、円安の進行や新政権による総合経済対策の公表などにより、日経平均株価が過去最高を更新し続けるなど日本経済回復への期待感が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」に取り組んでおります。2年目にあたる2025年度では、DX技術を活用した新商材の販売拡大と新たなビジネスモデルの構築、オペレーション&メンテナンスビジネスの拡大を進めるとともに、当社グループ全体でものづくりの更なる生産性向上や人的資本経営の推進等、サステナブルな成長を目指しております。こうした当社の取り組みを広く投資家の皆様に知っていただくべく、積極的にIR・SR活動に取り組んでおります。

昨年11月に行われた第9回鉄道技術展では、「Realize Sustainable Mobility～持続可能な鉄道システムの実現～」をテーマに、鉄道事業者の安全かつ省力・省人化を実現するデジタル技術を用いた新商材の展示及び提案を行いました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は85,986百万円（前年同期比16.4%増）、売上高は70,808百万円（前年同期比11.0%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は4,979百万円（前年同期比113.9%増）、経常利益は6,170百万円（前年同期比80.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,013百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、自動列車制御装置、連動装置等の信号保安装置や、無線連携システム等の受注・売上がありました。さらに、地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「Traino」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、台湾、インド、エジプト等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国やアフリカにおけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムや交通信号灯器等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

海外市場においては、慢性的な交通渋滞の解消が求められているウガンダにおいて、引き続き交通信号の受注・売上がありました。今後もアフリカ地域のインフラ課題解決に貢献してまいります。

結果といたしましては、受注高は43,562百万円（前年同期比11.0%増）、売上高は35,869百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は3,111百万円（前年同期比637.2%増）となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、券売機等の受注・売上が堅調に推移いたしました。

これから全国各地で導入が見込まれる、クレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても積極的に取り組んでおります。その成果として、本年4月よりJR九州様の一部区間にてタッチ決済対応自動改札機が本格導入されることとなりました。

海外市場においては、インドやエジプト、バングラデシュ等でAFCシステム等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R & S」では、ホームドア用の3D距離画像センサや多機能鉄道車両、警備ロボット等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

結果といたしましては、受注高は42,423百万円（前年同期比22.5%増）、売上高は34,938百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は4,877百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加7,947百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加2,800百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13,987百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,150百万円減少の165,089百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少2,700百万円、賞与引当金の減少1,366百万円、支払手形及び買掛金の減少1,074百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,771百万円減少の57,845百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少2,869百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,013百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,628百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加810百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,620百万円増加の107,244百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等がありましたものの、主に売上債権の減少等により、8,927百万円の資金の増加(前年同期は1,425百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、4,474百万円の資金の減少(前年同期は2,772百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、5,548百万円の資金の減少(前年同期は1,841百万円の資金の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。

詳細につきましては、2026年2月3日付発表の「業績予想及び配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,291	11,275
受取手形、売掛金及び契約資産	73,552	59,565
電子記録債権	1,284	673
商品及び製品	6,732	10,752
仕掛品	8,517	12,142
原材料及び貯蔵品	5,714	6,017
その他	3,105	4,138
貸倒引当金	△0	△45
流動資産合計	110,198	104,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,085	6,250
機械装置及び運搬具（純額）	2,331	2,055
工具、器具及び備品（純額）	2,147	2,813
土地	5,486	5,608
リース資産（純額）	61	60
建設仮勘定	2,621	3,453
有形固定資産合計	18,734	20,242
無形固定資産		
	3,059	3,038
投資その他の資産		
投資有価証券	28,282	31,083
長期貸付金	0	3
退職給付に係る資産	3,248	3,356
繰延税金資産	768	902
その他	1,967	1,961
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	34,248	37,289
固定資産合計	56,041	60,569
資産合計	166,240	165,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,743	10,669
電子記録債務	5,431	5,299
短期借入金	19,200	16,500
リース債務	3	4
未払法人税等	2,848	1,830
賞与引当金	2,953	1,586
受注損失引当金	218	148
その他	11,620	11,099
流動負債合計	54,019	47,137
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	26	21
リース債務	4	7
繰延税金負債	725	1,870
退職給付に係る負債	8,741	8,708
固定負債合計	9,597	10,707
負債合計	63,616	57,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	78,243	80,412
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	89,257	91,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,943	15,571
退職給付に係る調整累計額	422	246
その他の包括利益累計額合計	13,366	15,818
純資産合計	102,623	107,244
負債純資産合計	166,240	165,089

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	63,778	70,808
売上原価	49,848	53,326
売上総利益	13,929	17,481
販売費及び一般管理費	11,601	12,501
営業利益	2,328	4,979
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	674	516
生命保険配当金	164	158
為替差益	76	314
不動産賃貸料	234	232
保育事業収益	10	7
その他	90	128
営業外収益合計	1,252	1,358
営業外費用		
支払利息	53	72
不動産賃貸費用	41	42
保育事業費用	23	22
その他	34	29
営業外費用合計	152	167
経常利益	3,427	6,170
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	405	263
ゴルフ会員権売却益	–	0
偶発損失引当金戻入額	545	–
特別利益合計	955	263
特別損失		
固定資産除売却損	11	10
特別損失合計	11	10
税金等調整前四半期純利益	4,371	6,424
法人税等	1,812	2,410
四半期純利益	2,558	4,013
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,558	4,013

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	2,628
退職給付に係る調整額	△131	△176
その他の包括利益合計	△136	2,452
四半期包括利益	2,422	6,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,422	6,465

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,371	6,424
減価償却費	1,879	2,878
固定資産除売却損益（△は益）	7	10
投資有価証券売却損益（△は益）	△405	△263
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△545	-
受取利息及び受取配当金	△675	△517
支払利息	53	72
売上債権の増減額（△は増加）	12,602	15,344
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,448	△7,847
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,479	△1,383
契約負債の増減額（△は減少）	134	△264
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△250	△287
その他	△2,079	△2,166
小計	3,164	11,998
利息及び配当金の受取額	625	517
利息の支払額	△53	△72
法人税等の支払額	△2,871	△3,518
法人税等の還付額	560	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425	8,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△65
定期預金の払戻による収入	37	65
有形固定資産の取得による支出	△2,667	△4,020
無形固定資産の取得による支出	△601	△770
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
投資有価証券の売却による収入	532	320
その他	△25	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,772	△4,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,000	△2,700
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	10	-
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△45	23
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△2,118	△2,866
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841	△5,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	396	△1,068
現金及び現金同等物の期首残高	11,760	11,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	721
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	305
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,157	11,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であった日信興産株式会社、日信テクノエンジニアリング株式会社、日信ヒューテック株式会社、埼玉ユニオンサービス株式会社、横浜テクノエンジニアリングサービス株式会社、日信岡部二光株式会社は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は中間連結会計期間末）までにはほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,288	33,489	63,778	—	63,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,288	33,489	63,778	—	63,778
一時点で移転される財又は サービス	9,560	14,524	24,085	—	24,085
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	20,727	18,965	39,692	—	39,692
計	30,288	33,489	63,778	—	63,778
セグメント利益	422	4,652	5,074	△2,746	2,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,869	34,938	70,808	—	70,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,869	34,938	70,808	—	70,808
一時点で移転される財又は サービス	10,309	12,694	23,004	—	23,004
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	25,559	22,244	47,804	—	47,804
計	35,869	34,938	70,808	—	70,808
セグメント利益	3,111	4,877	7,989	△3,009	4,979

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,009百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行ております。

【関連情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
57,305	6,111	361	63,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
62,708	5,506	2,592	70,808

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。